

2008年7月31日

## 食料価格高騰問題に対するサミット声明と日本農業経済学会

日本農業経済学会常務理事会

日本農業経済学会は、穀物価格の高騰、これと連動した食料価格の高騰、食料輸出国の輸出禁止・規制、食料輸入途上国を中心とした食料入手困難など、昨今の国際的な食料需給の混乱を深く憂慮するものである。

このような状況は、地球環境問題や原油価格暴騰への対応からくる穀物のバイオ燃料利用拡大、新興国食料需要の急増、気候変動による生産のリスクと不確実性増大、穀物市場への投機資金の大量流入など、近年新たに登場した諸要因が複雑に絡み合って作り出されたものである。世界の食料需給はこれまでとは違った局面に入ったと理解すべきである。

食料価格高騰問題は2008年7月に開催された「洞爺湖サミット」でも取り上げられ、食料安全保障に関するG8首脳声明が発表された。しかし、サミットでは混乱を解消するための具体策が講じられたとは思えない。解決されるべき多くの問題が残され、今何をなすべきかという点は曖昧なままである。

問題の本質を的確に理解し、その理解に立って適切な行動プランを作成することが求められている。そのためには、以下の二つの基本論点を検討することが喫緊の課題である。

第一に、バイオ燃料生産は経済的、環境的、資源的にみて、持続可能なのかという問題を詳細に検討しておく必要がある。その検討を踏まえて、新しい局面のもと地球はどのようにして世界を養うべきかという問題（グローバルなフード・アベイラビリティ問題）への答えを出すことが不可欠である。

第二に、食料の問題は、貧困の問題と密接に絡んでおり、この問題を考える際には、途上国の貧困者のフード・セキュリティをどこまで踏み込んで考えるのかが問われる。既に国際機関等で主張されている「人権としてのフード・セキュリティ」という理念の共有に向けて踏み出すことが求められている。

以上の二点の検討を踏まえて、バイオ燃料への補助の是非、農産物への投機に対する規制、農産物貿易ルール、穀物の国際備蓄、農業へのR&D等について議論し、行動計画を具体化する必要がある。

日本農業経済学会は、農業や食料あるいは資源・環境の問題を扱う研究者の集まりであり、グローバルな食料価格高騰、それが引き起こすフード・アベイラビリティ問題、バイオ燃料生産が持続可能か等の問題に対して、アカデミックな立場から積極的に発言していく責務がある。言うまでもなく、食料価格高騰をもたらした諸要因は日本の食料事情にも、また日本農業にも深刻な影響をもたらしている。グローバルな視点から食料価格高騰の諸要因を分析し問題の所在を的確に把握すると同時に、この問題が日本農業へ与えるインパクトを分析し、日本農業が進むべき途を示すことも我々の重要な任務である。

以上の判断に立ち、日本農業経済学会は、組織として直ちに次のアクションを開始するものである。

1. 2009年春の日本農業経済学会大会において「世界的食料価格高騰と日本農業」（仮題）と題してシンポジウムを開催し、この問題に対して徹底的な議論を行う。シンポジウムの準備に当たっては、グローバルな食料需給構造変容の分析と将来予測、環境と農業の関連分析、バイオ燃料の生産と利用の可能性分析、新たな局面における日本農業の在り方や農業における研究開発の状況と課題等の分析を強化する。
2. さらに、同大会において、「世界的食料価格高騰と東アジアの農業」という日中韓共同シンポジウムを開催し、国際的視点から議論を行う。
3. 研究成果を公表すると同時に、日本農業の在り方も含めて、政策提言を行う。